

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年10月15日～2029年9月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの受益証券
	米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	隔月決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万円当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が11,000円未満の場合、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万円当り）を分配することをめざします。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ・・・200円 (b) 12,000円以上の場合・・・300円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合には、上記の分配を行わないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

米国3倍4資産リスク分散ファンド
(隔月決算型)／(年2回決算型)
(愛称：アメリカまるごとレバレッジ
(隔月決算型)／(年2回決算型))

運用報告書(全体版)

隔月決算型
第28期 (決算日 2024年5月13日)
第29期 (決算日 2024年7月11日)
第30期 (決算日 2024年9月11日)
年2回決算型
第10期 (決算日 2024年9月11日)
(作成対象期間 2024年3月12日～2024年9月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3397>
<3398>

隔月決算型

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
16期末(2022年5月11日)	9,735	0	△ 8.4	47.7	37.4	182.1	31.9	59.0	41
17期末(2022年7月11日)	9,523	0	△ 2.2	45.7	27.2	161.6	34.0	55.9	40
18期末(2022年9月12日)	9,890	0	3.9	46.5	19.7	157.8	38.4	60.6	37
19期末(2022年11月11日)	8,931	0	△ 9.7	42.4	17.2	144.5	36.3	60.7	35
20期末(2023年1月11日)	8,682	0	△ 2.8	40.5	16.8	144.7	36.0	60.6	35
21期末(2023年3月13日)	8,472	0	△ 2.4	44.5	17.7	151.6	35.5	63.3	35
22期末(2023年5月11日)	9,653	0	13.9	46.3	15.3	139.4	37.5	63.0	38
23期末(2023年7月11日)	9,576	0	△ 0.8	50.0	17.3	142.4	40.3	67.0	33
24期末(2023年9月11日)	9,430	0	△ 1.5	52.7	11.9	148.9	38.5	65.6	33
25期末(2023年11月13日)	9,005	0	△ 4.5	50.9	17.8	134.4	39.0	56.0	29
26期末(2024年1月11日)	10,241	100	14.8	58.4	15.1	147.7	43.0	66.6	31
27期末(2024年3月11日)	10,882	200	8.2	51.2	15.8	132.4	40.2	60.8	33
28期末(2024年5月13日)	11,202	200	4.8	55.6	17.0	136.9	42.8	61.4	29
29期末(2024年7月11日)	12,185	300	11.5	55.2	11.0	132.3	41.8	59.9	26
30期末(2024年9月11日)	12,087	300	1.7	52.7	7.7	124.9	44.8	61.5	35

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

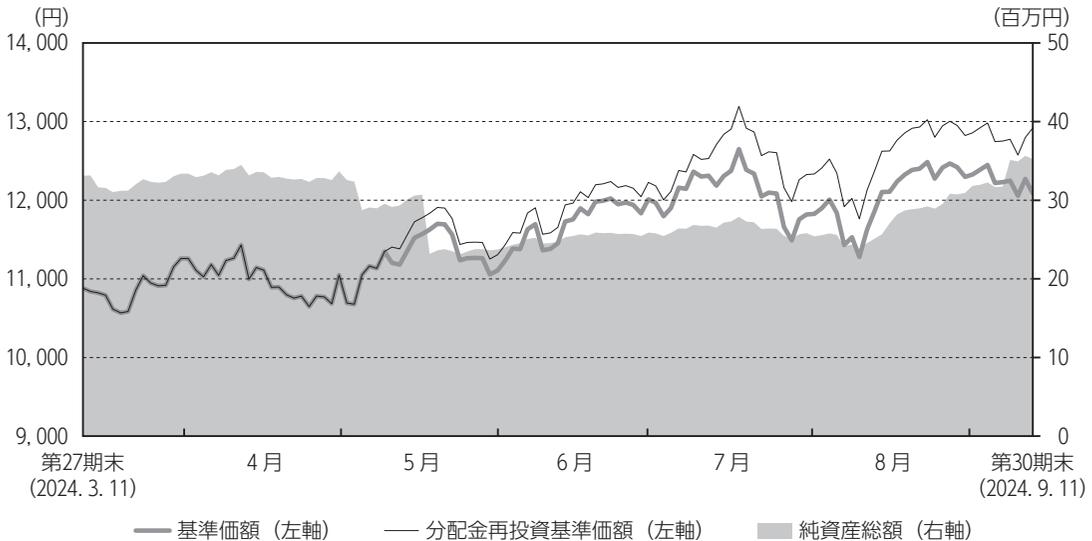
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第28期首：10,882円

第30期末：12,087円（既払分配金800円）

騰落率：18.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主に米国株式市況や米国債券市況、米国リート市況、金価格の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
		円	騰 落 率					
第28期	(期首) 2024年 3月11日	10,882	—	51.2	15.8	132.4	40.2	60.8
	3月末	11,257	3.4	51.7	16.3	135.0	43.1	64.0
	4月末	11,048	1.5	54.2	16.9	134.9	41.6	65.0
	(期末) 2024年 5月13日	11,402	4.8	55.6	17.0	136.9	42.8	61.4
第29期	(期首) 2024年 5月13日	11,202	—	55.6	17.0	136.9	42.8	61.4
	5月末	11,108	△ 0.8	55.0	16.7	143.6	42.9	62.1
	6月末	12,013	7.2	52.2	11.9	142.7	43.0	61.6
	(期末) 2024年 7月11日	12,485	11.5	55.2	11.0	132.3	41.8	59.9
第30期	(期首) 2024年 7月11日	12,185	—	55.2	11.0	132.3	41.8	59.9
	7月末	11,825	△ 3.0	54.3	10.2	145.1	43.3	61.1
	8月末	12,327	1.2	54.9	9.0	130.5	43.7	62.6
	(期末) 2024年 9月11日	12,387	1.7	52.7	7.7	124.9	44.8	61.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 3. 12 ~ 2024. 9. 11）

■米国株式市況

米国株式市況は、一時的な調整を挟みながら大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、2024年の利下げ回数の見通しが明るかったことなどが好感され、上昇しました。2024年4月に入ると、インフレ再燃が懸念され米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引して高値を更新しました。しかし7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善やFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の実質的な利下げ開始発言などを好感して株価は急反発しました。当作成期末にかけては、経済指標が市場予想を下回ったことで再び景気後退懸念が高まったことから、株価はやや軟調に推移しました。

■米国債券市況

米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。しかし2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利は低下に転じました。6月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首より2024年4月にかけては、長期金利の上昇を受け下落しました。6月にかけては、米国の金融政策への思惑に左右され、上下する展開となりました。その後、当作成期末にかけては、長期金利が低下する中、大きく上昇しました。

■金市況

金価格は大幅に上昇しました。

2024年4月初めにイスラエルがシリアにあるイラン大使館を爆撃したことで中東の地政学リスクが高まり、金価格は当作成期首の2,100米ドル台後半から4月中旬には2,400米ドル台前半まで上昇しました。その後は、イスラエルとイランの対立激化への懸念が和らぎ下落する場面もありましたが、5月半ばには、米国の利下げ期待や米ドルが主要通貨に対して下落したことなどを背景に、2,400米ドル台後半まで上昇しました。6月には、18カ月続いてきた中国による金購入が4月で止まったことが明らかになり、一時2,300米ドル付近まで急落する局面もありました。7月に入ると、米国で発表された雇用統計や物価指標が景気減速を示す内容となり、米国の利下げ期待が膨らみ上昇して2,500米ドル台を記録しました。8月初めは、米国の景気後退が懸念され米国株式市況が急落する中、利益確定と見られる売りなどで下落しましたが、その後は米国での9月利下げ開始期待の高まりなどが金価格の上昇を後押しし、2,500米ドル台半ばまで上昇して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調は継続しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

(2024. 3. 12 ~ 2024. 9. 11)

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の 1 万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1 万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第28期		第29期		第30期	
	2024年 3月12日 ～2024年 5月13日		2024年 5月14日 ～2024年 7月11日		2024年 7月12日 ～2024年 9月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	200	300	300	300	300
対基準価額比率	(%)	1.75	2.40	2.42	2.42	2.42
当期の収益	(円)	200	300	300	187	187
当期の収益以外	(円)	—	—	—	112	112
翌期繰越分配対象額	(円)	1,701	2,651	2,651	2,540	2,540

(注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第28期	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 85.37円	✓ 86.72円	✓ 24.41円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 434.38	✓ 1,162.20	✓ 162.79
(c) 収益調整金	897.84	1,001.19	1,491.37
(d) 分配準備積立金	483.49	701.27	✓ 1,162.06
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,901.09	2,951.40	2,840.64
(f) 分配金	200.00	300.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,701.09	2,651.40	2,540.64

(注) ✓ を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第28期～第30期 (2024. 3. 12～2024. 9. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.568%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,588円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.222)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.332)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.044	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.041)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.628	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

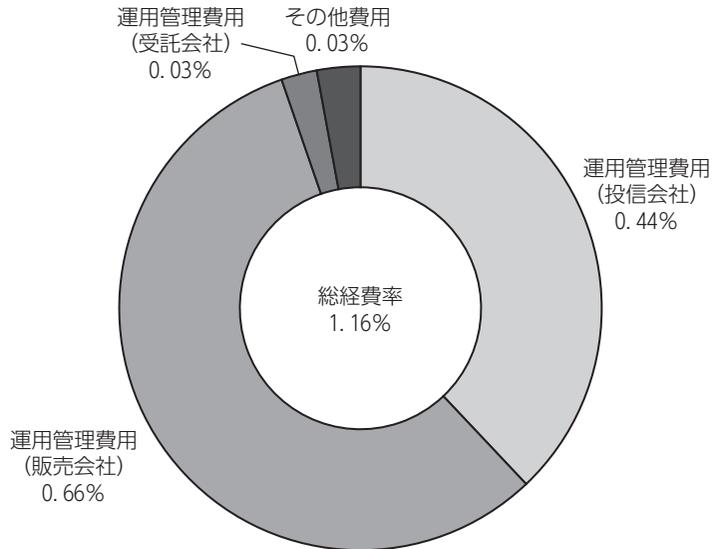
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年3月12日から2024年9月11日まで)

決算期	第28期～第30期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	8,915	14,224	11,526	17,032

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第30期末		
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	23,572	20,961	35,197

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月11日現在

項目	第30期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	35,197	97.3
コール・ローン等、その他	994	2.7
投資信託財産総額	36,192	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142.12円です。

(注3) 米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建純資産（183,168千円）の投資信託財産総額（256,385千円）に対する比率は、71.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年5月13日)、(2024年7月11日)、(2024年9月11日)現在

項目	第28期末	第29期末	第30期末
(A) 資産	29,753,323円	27,226,753円	36,192,627円
コール・ローン等	621,669	759,312	994,639
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド（評価額）	29,118,654	26,467,441	35,197,988
未収入金	13,000	—	—
(B) 負債	596,301	725,487	961,589
未払収益分配金	520,550	652,474	874,427
未払解約金	12,348	25,556	32,319
未払信託報酬	62,968	46,717	53,743
その他未払費用	435	740	1,100
(C) 純資産総額 (A－B)	29,157,022	26,501,266	35,231,038
元本	26,027,515	21,749,137	29,147,571
次期繰越損益金	3,129,507	4,752,129	6,083,467
(D) 受益権総口数	26,027,515口	21,749,137口	29,147,571口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,202円	12,185円	12,087円

* 当作成期首における元本額は30,440,503円、当作成期間（第28期～第30期）中における追加設定元本額は13,682,981円、同解約元本額は14,975,913円です。

* 第30期末の計算口数当りの純資産額は12,087円です。

■損益の状況

第28期 自 2024年3月12日 至 2024年5月13日
 第29期 自 2024年5月14日 至 2024年7月11日
 第30期 自 2024年7月12日 至 2024年9月11日

項 目	第 28 期	第 29 期	第 30 期
(A) 配当等収益	—円	2円	6円
受取利息	—	2	6
(B) 有価証券売買損益	1,416,199	2,763,334	599,763
売買益	1,507,892	3,031,446	635,365
売買損	△ 91,693	△ 268,112	△ 35,602
(C) 信託報酬等	△ 63,403	△ 47,022	△ 54,103
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,352,796	2,716,314	545,666
(E) 前期繰越損益金	1,258,422	1,525,210	3,387,127
(F) 追加信託差損益金	1,038,839	1,163,079	3,025,101
(配当等相当額)	(2,336,857)	(2,177,517)	(4,347,006)
(売買損益相当額)	(△ 1,298,018)	(△ 1,014,438)	(△ 1,321,905)
(G) 合計 (D + E + F)	3,650,057	5,404,603	6,957,894
(H) 収益分配金	△ 520,550	△ 652,474	△ 874,427
次期繰越損益金 (G + H)	3,129,507	4,752,129	6,083,467
追加信託差損益金	1,038,839	1,163,079	3,025,101
(配当等相当額)	(2,336,857)	(2,177,517)	(4,347,006)
(売買損益相当額)	(△ 1,298,018)	(△ 1,014,438)	(△ 1,321,905)
分配準備積立金	2,090,668	3,589,050	3,058,366

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 28 期	第 29 期	第 30 期
(a) 経費控除後の配当等収益	222,209円	188,613円	71,167円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,130,587	2,527,701	474,499
(c) 収益調整金	2,336,857	2,177,517	4,347,006
(d) 分配準備積立金	1,258,422	1,525,210	3,387,127
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,948,075	6,419,041	8,279,799
(f) 分配金	520,550	652,474	874,427
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,427,525	5,766,567	7,405,372
(h) 受益権総口数	26,027,515口	21,749,137口	29,147,571口

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
1 万口当り分配金（税込み）	第28期	第29期	第30期
	200円	300円	300円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

年2回決算型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
6期末(2022年9月12日)	11,838	0	△ 7.1	46.8	19.8	158.9	38.6	61.0	88
7期末(2023年3月13日)	10,121	0	△ 14.5	44.5	17.7	151.6	35.5	63.3	77
8期末(2023年9月11日)	11,254	10	11.3	53.3	12.0	150.5	38.9	66.3	88
9期末(2024年3月11日)	13,301	10	18.3	51.1	15.8	132.2	40.1	60.7	72
10期末(2024年9月11日)	15,804	10	18.9	52.6	7.7	124.8	44.8	61.4	104

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。

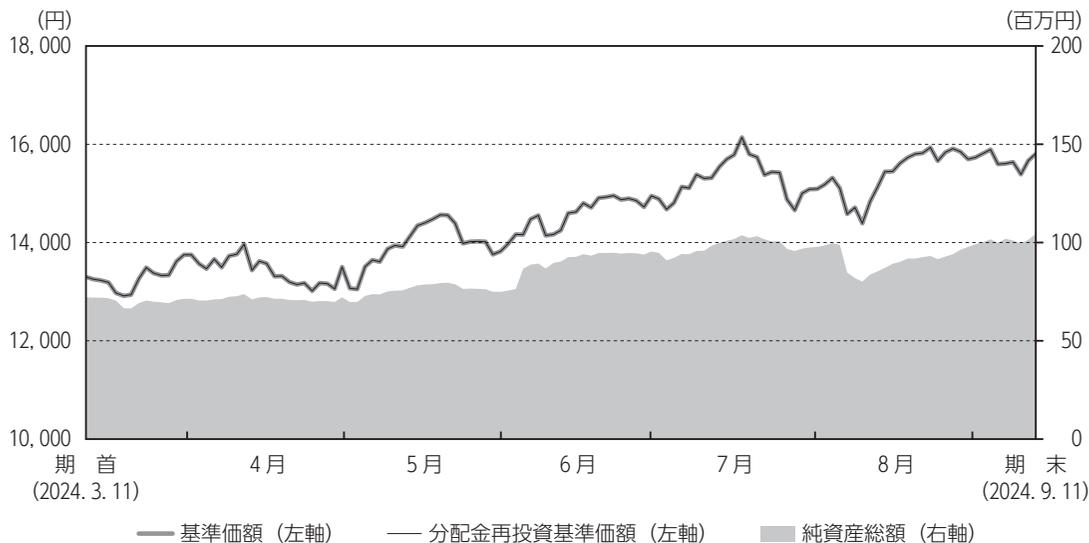
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,301円

期末：15,804円 (分配金10円)

騰落率：18.9% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

主に米国株式市況や米国債券市況、米国リート市況、金価格の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
	円	騰 落 率					
(期首)2024年3月11日	13,301	—	51.1	15.8	132.2	40.1	60.7
3月末	13,751	3.4	51.7	16.3	135.0	43.1	64.0
4月末	13,503	1.5	54.2	16.9	134.9	41.6	65.0
5月末	13,822	3.9	54.9	16.7	143.6	42.9	62.1
6月末	14,948	12.4	52.2	11.9	142.7	43.0	61.5
7月末	15,089	13.4	54.2	10.1	145.0	43.3	61.1
8月末	15,734	18.3	54.8	9.0	130.5	43.7	62.5
(期末)2024年9月11日	15,814	18.9	52.6	7.7	124.8	44.8	61.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 3. 12 ~ 2024. 9. 11）

■米国株式市況

米国株式市況は、一時的な調整を挟みながら大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、2024年の利下げ回数が見通しが明るかったことなどが好感され、上昇しました。2024年4月に入ると、インフレ再燃が懸念され米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引して高値を更新しました。しかし7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善やFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の実質的な利下げ開始発言などを好感して株価は急反発しました。当作成期末にかけては、経済指標が市場予想を下回ったことで再び景気後退懸念が高まったことから、株価はやや軟調に推移しました。

■米国債券市況

米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。しかし2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利は低下に転じました。6月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首より2024年4月にかけては、長期金利の上昇を受け下落しました。6月にかけては、米国の金融政策への思惑に左右され、上下する展開となりました。その後、当作成期末にかけては、長期金利が低下する中、大きく上昇しました。

■金市況

金価格は大幅に上昇しました。

2024年4月初めにイスラエルがシリアにあるイラン大使館を爆撃したことで中東の地政学リスクが高まり、金価格は当作成期首の2,100米ドル台後半から4月中旬には2,400米ドル台前半まで上昇しました。その後は、イスラエルとイランの対立激化への懸念が和らぎ下落する場面もありましたが、5月半ばには、米国の利下げ期待や米ドルが主要通貨に対して下落したことなどを背景に、2,400米ドル台後半まで上昇しました。6月には、18カ月続いてきた中国による金購入が4月で止まったことが明らかになり、一時2,300米ドル付近まで急落する局面もありました。7月に入ると、米国で発表された雇用統計や物価指標が景気減速を示す内容となり、米国の利下げ期待が膨らみ上昇して2,500米ドル台を記録しました。8月初めは、米国の景気後退が懸念され米国株式市場が急落する中、利益確定と見られる売りなどで下落しましたが、その後は米国での9月利下げ開始期待の高まりなどが金価格の上昇を後押しし、2,500米ドル台半ばまで上昇して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調は継続しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

(2024. 3. 12 ~ 2024. 9. 11)

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年3月12日 ～2024年9月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.06
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,804

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	223.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		1,548.04
(c) 収益調整金		3,098.05
(d) 分配準備積立金		944.17
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		5,814.14
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		5,804.14

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 3. 12~2024. 9. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0.568%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,483円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.222)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.333)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.043	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(6)	(0.041)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	91	0.629	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

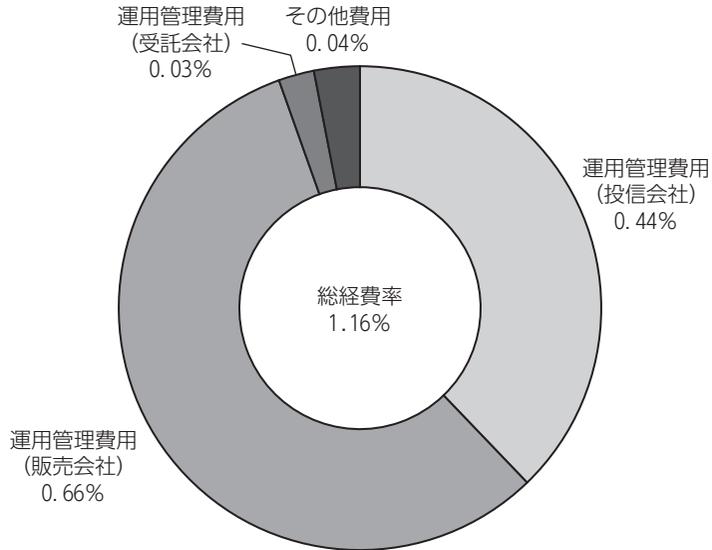
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年3月12日から2024年9月11日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	30,003	47,102	19,114	29,467

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	51,243	62,132	104,333

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	104,333	98.7
コール・ローン等、その他	1,372	1.3
投資信託財産総額	105,706	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142.12円です。

（注3）米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（183,168千円）の投資信託財産総額（256,385千円）に対する比率は、71.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	105,706,083円
コール・ローン等	1,372,503
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド（評価額）	104,333,580
(B) 負債	1,187,351
未払収益分配金	66,133
未払解約金	638,224
未払信託報酬	479,584
その他未払費用	3,410
(C) 純資産総額（A－B）	104,518,732
元本	66,133,727
次期繰越損益金	38,385,005
(D) 受益権総口数	66,133,727口
1万口当り基準価額（C/D）	15,804円

* 期首における元本額は54,222,902円、当作成期間中における追加設定元本額は37,120,499円、同解約元本額は25,209,674円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,804円です。

■損益の状況

当 期 自 2024年3月12日 至 2024年9月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	201円
受取利息	201
(B) 有価証券売買損益	12,201,143
売買益	14,883,146
売買損	△ 2,682,003
(C) 信託報酬等	△ 482,994
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	11,718,350
(E) 前期繰越損益金	6,244,182
(F) 追加信託差損益金	20,488,606
（配当等相当額）	（ 14,283,382）
（売買損益相当額）	（ 6,205,224）
(G) 合計（D＋E＋F）	38,451,138
(H) 収益分配金	△ 66,133
次期繰越損益金（G＋H）	38,385,005
追加信託差損益金	20,488,606
（配当等相当額）	（ 14,283,382）
（売買損益相当額）	（ 6,205,224）
分配準備積立金	17,896,399

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,480,557円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,237,793
(c) 収益調整金	20,488,606
(d) 分配準備積立金	6,244,182
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	38,451,138
(f) 分配金	66,133
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	38,385,005
(h) 受益権総口数	66,133,727口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2024年9月11日)

(作成対象期間 2024年3月12日～2024年9月11日)

米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
株式組入制限	無制限

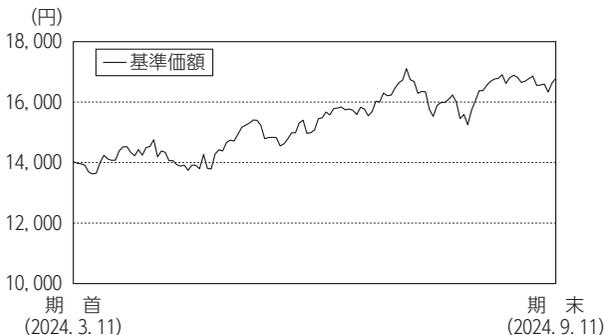
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率	商品先物比率
	円	騰落率					
(期首) 2024年3月11日	14,033	—	51.3	15.8	132.6	40.2	60.9
3月末	14,523	3.5	51.8	16.3	135.2	43.1	64.1
4月末	14,268	1.7	54.2	16.9	135.1	41.6	65.1
5月末	14,624	4.2	55.0	16.7	143.8	42.9	62.2
6月末	15,832	12.8	52.2	11.9	142.9	43.0	61.6
7月末	15,991	14.0	54.3	10.2	145.2	43.3	61.2
8月末	16,695	19.0	54.9	9.0	130.7	43.7	62.6
(期末) 2024年9月11日	16,792	19.7	52.7	7.8	125.0	44.8	61.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,033円 期末：16,792円 騰落率：19.7%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国株式市況や米国債券市況、米国リート市況、金価格の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、一時的な調整を挟みながら大幅に上昇しました。米国株式市況は、当作成期首より、2024年の利下げ回数の見通しが明るかったことなどが好感され、上昇しました。2024年4月に入ると、インフレ再燃が懸念され米国の利下げ開始が後ずれすると、インフレが強まり、反落しました。4月下旬以降は、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引して高値を更新しました。しかし7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善やF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の実質的な利下げ開始発言などを好感して株価は急反発しました。当作成期末にかけては、経済指標が市場予想を下回ったことで再び景気後退懸念が高まったことから、株価はやや軟調に推移しました。

○米国債券市況

米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。しかし2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利は低下に転じました。6月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見直しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。

○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。米国リート市況は、当作成期首より2024年4月にかけては、長期金利の上昇を受け下落しました。6月にかけては、米国の金融政策への思惑に左右され、上下する展開となりました。その後、当作成期末にかけては、長期金利が低下する中、大きく上昇しました。

○金市況

金価格は大幅に上昇しました。2024年4月初めにイスラエルがシリアにあるイラン大使館を爆撃したことで中東の地政学リスクが高まり、金価格は当作成期首の2,100米ドル台後半から4月中旬には2,400米ドル台前半まで上昇しました。その後は、イスラエルとイランの対立激化への懸念が和らぎ下落する場面もありましたが、5月半ばには、米国の利下げ期待や米ドルが主要通貨に対して下落したことなどを背景に、2,400米ドル台後半まで上昇しました。6月には、18カ月続いていた中国による金購入が4月で止まったことが明らかになり、一時2,300米ドル付近まで急落する局面もありました。7月に入ると、米国で発表された雇用統計や物価指標が景気減速を示す内容となり、米国の利下げ期待が膨らみ上昇して2,500米ドル台を記録しました。8月初めは、米国の景気後退が懸念され米国株式市況が急落する中、利益確定と見られる売りなどで下落しましたが、その後は米国での9月利下げ開始期待の高まりなどが金価格の上昇を後押しし、2,500米ドル台半ばまで上昇して当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調は継続しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	7円 (6) (0)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (1)
合 計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2024年3月12日から2024年9月11日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			86	29 (105)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2024年3月12日から2024年9月11日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ VANGUARD REAL ESTATE ETF	千口 3.2	千アメリカ・ドル 283	千口 0.5	千アメリカ・ドル 44

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2024年3月12日から2024年9月11日まで)

銘柄別		買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外 株 式	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	121	98	—	—	62	—	△0
	NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	118	94	—	—	64	—	△2
国 債 券	US LONG BOND (CBT) (アメリカ)	218	180	—	—	108	—	2
	US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	201	183	—	—	98	—	1
	US 5YR NOTE (CBT) (アメリカ)	195	160	—	—	94	—	0
	E-MICRO GOLD (アメリカ)	392	350	—	—	148	—	5

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年3月12日から2024年9月11日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/9/4	6,828	U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/7/11	4,808
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/7/10	5,819		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	135	131	18,669	7.8	—	—	—	7.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	45	44	6,375	2024/10/03
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	40	38	5,465	2025/07/10
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	50	48	6,828	2025/09/04
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄		135	131	18,669	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首 □ 数	当 期 □ 数	期 末 評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
			千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE ETF	千口 5.1	千口 7.8	759	107,971
合 計	□ 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	5.1 1銘柄	7.8 1銘柄	759 < 44.8% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	18,669 千円	7.3 %
投資信託受益証券	107,971	42.1
コール・ローン等、その他	129,745	50.6
投資信託財産総額	256,385	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142.12円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (183,168千円) の投資信託財産総額 (256,385千円) に対する比率は、71.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	253,164,356円
コール・ローン等	72,511,445
公社債（評価額）	18,669,426
投資信託受益証券（評価額）	107,971,406
未収入金	6,212,761
差入委託証拠金	47,799,318
(B) 負債	12,365,919
未払金	12,365,919
(C) 純資産総額（A－B）	240,798,437
元本	143,398,908
次期繰越損益金	97,399,529
(D) 受益権総口数	143,398,908口
1万口当り基準価額（C/D）	16,792円

* 期首における元本額は116,426,423円、当作成期間中における追加設定元本額は69,155,087円、同解約元本額は42,182,602円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）	20,961,165円
米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）	62,132,909円
米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型）	60,304,834円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,792円です。

■損益の状況

当期 自 2024年3月12日 至 2024年9月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,193,371円
受取配当金	1,437,243
受取利息	695,929
その他収益金	1,060,211
支払利息	△ 12
(B) 有価証券売買損益	6,365,419
売買益	11,922,163
売買損	△ 5,556,744
(C) 先物取引等損益	23,290,189
取引益	34,527,565
取引損	△ 11,237,376
(D) その他費用	△ 26,360
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	32,822,619
(F) 前期繰越損益金	46,950,395
(G) 解約差損益金	△ 21,643,398
(H) 追加信託差損益金	39,269,913
(I) 合計（E+F+G+H）	97,399,529
次期繰越損益金（I）	97,399,529

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。